

国際会計

行 待 三 輪

1. 国際会計開講の変遷

国際会計という学問分野は、1973年に各国間の会計制度の調和化を図る目的で国際会計基準委員会（International Accounting standards committee:IASC）が創設されたことを契機に論議が始まった分野である。また、簿記や基礎的な会計理論、日本の会計制度を熟知した上でなければ理解の難しい分野でもあり、学部のカリキュラムとしては3年次春学期の科目として配当されている。

経営学部において正式に国際会計（国際会計論）という授業科目が設定されたのは1999年と開設よりかなり後になってからのことである。直接科目上の関連はないものの、1973年に1年間のみ英文簿記が開講されていた経緯はある。IASCが設立されたが、会計制度の調和化が足踏み状態になっていたものの、1990年代に入り日本の会計制度の欧米化が求められ始めたところから、これらのニーズを踏まえたうえで科目が開設されたものと推察することができる。

国際会計論は当初は通年開講、または国際会計Aおよび国際会計Bの半期開講の形で1年間開講されるケースとなっていた。しかしながら、現在は春学期半年間の開講科目として、また会計分野の応用科目の位置づけとされている。

2. 国際会計という科目の知的面白さと、学部授業の可能性

1でも述べたとおり、国際会計とは簿記や基礎的な会計理論、日本の会計制度を熟知したうえでなければ理解の難しい分野であり、簿記や会計を学んでいる学生にとっても難易度の高い分野である。また、会計の分野ではあるものの、企業経営のグローバル化とも密接に関連を持つ分野であり、国際会計基準の導入に伴い日本企業がどのようにその経営手法を転換していくかは経営学の分野とも隣接するところである。

国際会計という科目の醍醐味は、各国の会計制度を調和化するという当初の姿勢が、2000年代前半になり、IASCから国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board:IASB）への組織変更、また国際証券監督機構（IOSCO）という国際機関の正式承認に伴う影響力の増大化、またエンロン社の粉飾決算により、調和化の障壁となっていたアメリカの影響力が低下したことにより、収斂そして採用へと進んだことによる各国間の制度の転換とそのジレンマを学ぶことにあると考えられる。

会計制度の調和化から、一定範囲の差異を除いては国際会計基準に強制的に統合するという収斂、そして国際会計基準そのものを国の会計制度に据えるという採用へと国際社会が進展する中で、投資家および金融業中心に考えられた国際会計基準をメインバンク制度という債権者との関係を色濃く残した製造業中心の日本へ導入することによる制度の大きなゆがみや今後の進展を考察することは学部生にとって高いハードルではあるが、それだけに得るものは大きいであろう。

現在の授業においては、前半部分で日本の会計制度の復習をするとともに、国際会計基準の概念的なフレームワークおよび理論的枠組みの理解をしてもらうことを目的に講義を進めている。また、後半部分では収益認識方法や有形固定資産の減損会計など各論についての日本と国際会計基準との違いを解説するとともに、国際会計基準を日本企業に導入するにあたって問題となる点を企業内および、業種別にとりあげる形をとっている。日本企業の国際会計導入により生じる問題や浮かび上がる経営戦略などを、新聞記事などのケースでグループワークにより考えさせる方法、国際会計の強制適用か任意適用のいずれが日本にとって望ましいのかを講義により行った知識から考えレポートにまとめてもらう等、授業の手法としてはいくつもの可能性があると考えられる。